

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二 コーポザンヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)32999-15367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

A 君への手紙

山下 俊幸……2

政府・鉄道運輸機構は決断を!

音威子府闘争団……3

—十一月二十六日の集会から—

◇資料 鳩山幹事長(当時)発言(〇九・二・二六)
解決のためにがんばります

……4

十年春闘 連合はやくも敗北宣言

編集部……5

—生産性三原則のつけ—

日本航空の経営危機の原因について

……7

—日本航空再建問題(航空労組連絡会 〇九・十一・二六、要旨)—

韓国労働運動に熱い視線と連帯を

佐野 修吉……9

—民主労総と韓国労総が歴史的共同闘争へ—

「心の病」の原因は職場にある

労働大学峡東講座……11

—何でも話せる仲間をつくろう 疲れたら休める職場にしよう—

読者からのおたより

……13

旬刊 社会通信

NO. 1062

二〇〇九年二月一五日号

二〇〇九年二月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

書記長就任おめでとう。と言うより、ご苦勞様。労働者を取り巻く情勢は一段と厳しくなりつつありますが、労働運動は停滞し、なかなか明るい展望を見い出せないでいます。こういう情勢の中で労働運動の現場の指導者はいつたい何をなすべきなのか、ただ単なる労働組合事務屋では意味がありません。書記長を引き受けるからには展望と相当の決意があつたようですね。この機会にぜひ私から忠告と提言を、このことでしたから率直に思いのままペンを取りました。

組合の専従役員として、書記長を引き受けたことは、貴重な組合費で生活する、つまり名実ともに労働者の利益代表ですから、第一に組合員の利益を全てに優先すること、第二に、資本・当局との関係は癒着ではなく、緊張感のある対等な関係を維持すること、第三に組合運動が仕事ですから、会社の昇進試験は受けないこと。もっと厳しく言えば労働運動のプロを決意した以上、会社における出世は諦めてほしいと思います。

任期は二年ということですが、自分としてきちんと目標をもって活動しないと、何の成果も上げられず、時間だけが経過してしまいます。現状の労働運動を打開し活性化させるため提言します。

第一は、労働運動の中心に学習活動を定着させることです。まず、幹部自ら学習する習慣を定着させることです。さらに活動家講座など、労働運動の基本学習を機関として系統的に定着させることです。労働運動が停滞、後退を余儀なくされたのは、資本の攻撃が主因ですが、労働組合側にも弱点がありました。嘆いてばかりで反撃をしていないのです。階級対立・階級闘争、反合理化闘争、職場闘争、権利闘争という言葉が死語になつてるように思います。

また、闘えば、敵の反撃もあります。敵の差別攻撃や弾圧を恐れているのは労働運動は成り立ちません。先人たちは血と涙と汗で労働者の社会的地位を向上させてきました。差別や弾圧を無くすためには差別や弾圧を覚悟することも必要です。学習によって労働者としての確固たる世界観を確立し、闘いの準備として理論武装することは労働組合の命綱と言えます。その学習活動が疎（おろそ）かにされているように思います。

第二は、組織の活性化です。組織全体に血液が行き渡るようにすることです。自分ひとりが頑張ることは簡単なことです。しかし、組織全体で運動するためには大きなエネルギーが必要となります。職場で日々起こっていること、組合員の悩みなどを共有し、全体の闘いへと組織する努力が求められます。全ての分会で分会ニュースを出すようにし、職場の問題を広く解決する努力をすることです。

第三は、地域の運動に積極的に参加することです。全分会が職場の課題や問題点を整理し、積極的に地域の労働者と交流し、助け合い、励ましあい、学びあう作風が大

事だと思えます。闘争課題についても、分会で企画、立案、教宣、オルグ、実践、総括という運動の基本を繰り返し実践する分会作りが課題だと思えます。

最後に、専従だからといって、何でも背負い込まないことです。忙しくなり結局なにもできません。組織を信じ、仲間を信じ、みんなが頑張れるヒントを提供することです。そして任期が終わったときに、自己評価をして下さい。学習活動の定着、組織の活性化、共闘運動の前進は必ず、組織の拡大に結びつき、組合全体に自信がみなぎります。

(山下 俊幸)

政府・鉄道運輸機構は決断を！

―一月二六日の集会から―

一月はじめに五〇センチも雪が降ったかと思えば、一五度近くまで気温が上がリ、夏に逆戻りかと思えば、また四〇センチの雪と、今年の冬はいったいどうなっているのだろうか？ まるで、国鉄闘争の縮図のような天候です。

二月一六日の中央集会に続き第二弾として都内で開催された一月二六日の政治集会には、与党各党の他、共産党、公明党の代表が出席し、改めてJR不採用問題の早期解決の決意が表明されました。

会場の永田町・星陵会館には三六五人の闘争団員、家族が結集、会場に入りきれない共闘のなかま三〇〇人が会場を取り囲むという熱気あふれる集会になりました。

高橋国労委員長が「雇用、年金、解決金の要求を勝ち取るため、鳩山政権で解決を図る。各政党の協力をいただきたい」と挨拶。

民主党高嶋筆頭副幹事長は、二月の鳩山幹事長発言は、承知している。要請が決まれば、党として不採用問題の解決に全力を尽くす」と挨拶されました。

公明党対応委員会弘友座長、社民党又市副党首、国民新党自見幹事長、共産党穀田国対委員長からも「解決に向けて努力は惜しまない。全面的に協力する。」との力強い決意が述べられました。

民主党、社民党、国民新党による連立政権が誕生した今、国民生活を最優先にしたこの政権で、働くものの立場での解決に期待します。

改めて、私たちの求める「雇用・年金・解決金」の実現をめざし、司法の場で認定された、国鉄改革Ⅱ政府、政治の責任での早期解決を求めていきます。

この集会で音威子府闘争団家族会の千葉真貴子さんは次のように訴えました。



私は夫と結婚して二八年が経ちました。国鉄職員であった夫と一女に恵まれ、ささやかながら幸せな家庭を築き、子育てをしながら、贅沢はできなくてもごく普通に生活できる安心と、将来の夢を描いて希望に胸ふくらませていました。

しかし、八七年二月一六日夫に対し「あなたはJRには採用されませんでした」その一言だけで、将来への夢も希望も一瞬にして奪われました。

あれから二三年。少ない収入の中で、年金の掛け金さえも削りやり繰りし、生活費をギリギリまで切り詰めても、子どもたちに進学をあきらめさせたり、夫たちが本州への出稼ぎで寂しい思いをさせたりと、いろんなことで我慢を強いてきました。

その子どもたちもほとんどが社会人となり、すでに家庭を持つようになりました。でも、「お父さんがJRに戻ったらね」と約束して、我慢をさせ続けてきたことを考えると、たとえ子どもたちが幾つになっても、約束は守らなければならぬと思います。

もう一度鉄道で働くことを夢見ながらも、解決の日を見ず、志半ばで亡くなられた五九名もの仲間の無念さや、元気なうちに解決の報告ができなかった親や、いまだに心配をかけ続けている年老いた親のことを思うと、本当に一日も早い解決をしなければと心が痛みます。

そして、私たち自身もこれから先のことを考えると、夫の働き口はあるのだろうか、年金も満足にかけられずにきたまま迎える老後はどうなるのだろうか、考えると、どんな解決でもいいとはなりません。これ以上路頭に迷うわけにはいかないんです。

今年二月一六日、この場所で、各政党を代表されてご出席いただいた議員の皆さんから「全力でともに闘い、解決させたい」と、大変力強い発言をいただきました。そして、当時の民主党鳩山幹事長の「二三年が二四年にならないよう努力していきたい」（資料 参照）との言葉は、苦しい生活の中で疲れきっている私たちに改めて、勇気と希望を与えてくれました。

私たち家族は、毎年、毎年、新しい年を迎えるたびに「今年こそ解決を」と、決意を新たにし、夫たちを信じ、一日も早く解決させたいと頑張ってきました。

集会にお集まりいただいた国会議員の皆様をはじめ、関係機関の皆様にお願いがありません。

政府、鉄道・運輸機構がJR不採用問題の解決に英断を下されるよう政治の場でのご尽力をお願いいたします。

是非、私たち家族のこの切実な思いを受け止めていただき、新しい年を明るく迎えることができるよう、さらにお力添えをいただきますよう心からお願ひし、家族からの訴えとさせていただきます。

◇資料 鳩山幹事長（当時）発言（〇九・二・一六）
解決のためがんばります

昨年の七月東京高裁の裁判長さんが、当事者同士で真剣に話し合っってはどうかと示唆いただき、当時の冬柴大臣が誠心誠意努力しますと誓った。

その結果公明党さんも解決に向けて努力なされております。しかし、国交省も鉄道運輸機構も努力されているとは思えず、誠に残念でございます。

民主党も、この問題は、人道的な立場から政治的に解決させるという思いで努力してまいりました。二三年が二四年とならないうちに、解決になれるよう全力を尽くしてまいります。

（二〇〇九・二・一六、一〇四七問題解決の政治決断を求める集会より）

十年春闘 連合はやくも敗北宣言

— 生産性三原則のつけ —

十年春闘はどうなるかと考えている読者は少なくあるまい。基準内賃金はこの十年（〇一年から〇八年）に三〇万五八〇〇円から二九万九一〇〇円になった。恐慌は設備過剰—世界最大の自動車会社トヨタの場合、年間生産能力一千万台に対し「実需」は七百万台と三〇%の過剰設備を抱えこんだ—で生産を縮小、安い基準内賃金を残業で補ってきた労働者生活は破たんの淵に追い込まれた。生産縮小は不安定雇用労働者群、資本によってつくりだされる産業予備軍の存在を改めて表に出した。いわゆる派遣労働者と「派遣村」である。

連合春闘方針はGDPはマイナス成長、減益続く企業業績、低下続く賃金水準、物価下落下でも弱い消費行動、過去最悪の雇用情勢といったように、「キビシイ」鳥ばかりが姦（かしま）しい。労働組合は労働者のくらしを守り向上させる組織だ。ところが、「低下続く賃金水準」が「減益続く企業業績」の後にある。連合が、「企業あつての労働組合・労働者」を実践していることのないによりあらわれである。

連合は〇九春闘で「物価急騰」から久しぶりにベア「賃上げ」に踏み切ったが、世界恐慌。連合内はテンヤワンヤの大騒ぎ。結果は周知のとおりだ。労働戦線再編成は、「労働者は資本の搾取との攻防のなかで、己れの地位を自覚し、労働者意識・文化のなんたるか」を考え、新しい社会への飛躍の必要性を識る、との労働運動から、「労働者はつねに資本家のしつぽでなければならぬ」との思想に転換させられてしまった。そのツケが現状の労働運動である。

恐慌で「恐慌」状態

ツケは十年春闘がこれから始まるというその時にすでにあらわれている。新しい連合執行部はITバブル（二〇〇〇年代はじめ）の時、電機労働者約百万人の首切り先導役を果たした松下電器（現パナソニック）委員長が連合会長、事務局長には東京電力という地域独占の人物、春闘責任者には昨年同様鉄鋼労連・造船重機労連中心の基幹労連—抽象的でさっぱり中味がわからない名称—出身者、鉄鋼は数年前に「隔年春闘」という名で春闘からサヨウナラした組織である。

連合春闘構想発表直後のある時、労働記者いわく。「こんなに労働賃金が下がっている。〇一年春闘から、連合はベア要求放棄だけでなく、定昇を『賃金改善』、資本の弁代者・経営者は「定昇が賃上げ！になった。」連合は資本の味方と公式発言はないが、「連合は資本に取り込めた」とあらためて大喜びしたのが二〇〇〇年以降の春闘だ。

十年春闘は大恐慌後の春闘。政府・財界は「百年に一度の出来事」というが、「恐慌」とは云わない。恐慌は資本主義にとつて当たり前のこと。一九七〇年代以降、石油ショック、ドルショック、スタグフレーション、バブル崩壊、IT不況（恐慌）と数え上げれば切りがない。これが資本主義の現実なのだ。

世界恐慌は中国、インド等発展途上国の成長で、今のところ全面的な世界恐慌は回避されているかの状況だ。これまでも中南米、アジアの経済発展への「バラ色の夢」がふりまかれたことは少なくない。いまのBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国等）の経済発展がいつまでつづくのか。

はやばやと「ベアゼロ」宣言

春闘がこれから始まるというその時、連合は労働者の気持ちに逆なでする発言が相次いだ。十月末連合会長は「統一的なベース・アップ要求は今の段階でおこなうべきではない」、「焦点は賃上げより非正規労働者の労働条件・賃金水準の維持」と早ばや表明。十一月始め春闘担当者の副事務局長は「ベアとりくまわずが連合内の絶対多数。ベア要求に連合は音頭とれない。だから指示出せぬ」と。十一月五日の連合春闘討論集会で、連合事務局長はさきに述べた「きびしい」鳥が鳴いているを強調し、「賃金カーブ維持（定昇維持）」を原案に沿いたんと述べるのみ。彼ら（連合大幹部）には労働者への「想い」はない。「官僚政治打破」が政権党民主の大スローガン。しかし、民主最大支持基盤の連合は「官僚政治」そのもの。新執行部の動きは、連合決定を述べるのみで、己れの想いを語ることはいつさいない。

連合運動の矛盾さらに拡大

十年春闘方針の特徴はなにか。

第一。昨年のベア要求方針は姿を消し、賃金水準の維持（賃金カーブ維持）がいわゆるだけだ。賃金カーブ（定昇）があるのは大企業だけ。ところが連合傘下組合員の八〇％が中小労組で大企業労組は二〇％を占めるにすぎない。

中小組合はこれじゃ闘いにならずおいていかれるから、そこに持ち出された数字が「五〇〇〇円＝賃金カーブの確保相当分四五〇〇円＋五〇〇円以上（賃金改善分）」である。

第二。共闘連絡会議の体制強化がうたわれていることだ。なぜ共闘連絡会議なのか。JC回答が賃金の社会的水準を押し上げる方向に作用するのではなく低める方向に作用するようになったことで、JC集中回答路線が破たんしたからである。JCは要求を放棄、定昇すら賃上げと抗弁するようになり、史上空前の利益を上げつづけた時でも大企業労組は五〇〇円から一〇〇〇円をおろす要求するのみ。

これでは「おれたち中小労働者の生活は守れない、労組はもたん」と、中小労組が①パート共闘、②中小共闘、さらには③中小単産が有志懇談会を結成するまでになった。大企業労組と中小労組の「対立」顕在化である。

この矛盾解消のために連合内五二産別を五つの産別に大きくくりにくくった「共闘連絡会議」である。

第三。政策・制度への取り組みがいつそう強められることである。連合が支持する民主が政権党となり連合は権力の「一環」を占めることになった。全労連もそうだが、連合の運動路線は「参加・提言・改革」論。民主にあって連合は最大の支持基盤とあ

って、政府、政府諸機関、さらには国家公安委員会にも人を送りこむ。さらには政府との定期協議は頻繁におこなわれる。

連合会長は「毎日のように政府要人と会っている。そして物申している」とニコニコ顔だし、事務局長は「政府の責任で政府にやってもらい、その上で労組としても申し出ていく」といったようである。

第四。春闘を「全労働者を対象」にやっていくことを強調していることだ。この言はいい。しかし実体はとなると見えてこない。見えてくるのは連合運動が追いつめられ、連合運動の「危機」回避にのたうちまわっていることであろう。

第五。とうぜんのことだが雇用の安定・創出をうたいあげていることだ、しかし、資本の合理化に全面的に協力して雇用は守れるか。絶対的定員割れという職場・労働状況下でワークルール、ワーク・ライフ・バランス、メンタルヘルス実現は可能か。

連合は生産性向上運動路線を象徴する生産性三原則に立脚する。この「理論」に立つ以上、連合運動と労働者に未来はない。
(編集部)

日本航空の経営危機の原因について

— 日本航空再建問題（航空労組連絡会 〇九・十一・二六、要旨） —

私たちは日本航空再建問題が経営危機を招いた原因と責任が全くない労働者を犠牲にした対策が進められていることに危機感を抱きます。

私たちは、一〇月一六日に前原国土交通大臣に対して「日本航空経営問題と航空行政の在り方について」の見解と要望を行ってきました。しかし、その後の再建への流れを見ると経営危機の本質が殆んど明らかにされていなく、改めて日本航空の経営危機の原因と責任について、私たちの分析と見解を明らかにしておきます。

日本航空の経営危機は、9・11同時多発テロ事件とそれに続くイラク戦争、またSARSや原油の高騰、世界的な金融危機に端を発した経済危機や新型インフルエンザなどの外的要因加えて、日本航空特有の経営に問題があったと考えます。

放漫経営も原因 まず、これまでの放漫経営が危機の事態を一層深刻化させる結果を招いたということです。具体的には、一九八六年から一九九六年まで一年間にも及ぶドルの長期先物買い（一ドル約一八〇円⇨実勢平均一二六円、二〇一七年まで損失処理）での二二〇〇億円の損失や、本業以外のホテル・リゾート事業への投資の失敗による九七〇億円の損失などです。

この二つの問題については、一月二日・三日の各労組の団体交渉で経営側が初めて今日の経営悪化の原因となったことを認めました。また一九九二年に計画され五〇〇億円を投じた本社ビルの建設や早期の売却問題、二〇〇七年度の国際貨物カルテル違反での一七二億円の罰金、また燃油先物のヘッジ損など経営判断の誤りも指摘しておく必要があります。

根本には政府・航空行政に大きな責任 次に航空行政の根本的問題について指摘しておきます。第一に、日本航空の過大な設備投資の問題が挙げられます。これには日米間の貿易不均衡解消を目的とした米国からの航空機購入の圧力を指摘しないわけにはいきません。端的な例がジャンボ機の購入です。

日本航空はボーイング社から一三機のジャンボ機を購入してきました。ジャンボ機購入数は世界一です。また九三年からダグラス社のMD・一一型機を一〇機導入しましたが、当初はダグラス社救済のため二〇機を購入するよう圧力があつたことを関係者が証言しています。経営危機の現在でも二〇一〇年の羽田の発着枠増に対応する理由で新機材の大量導入を進めており、この四年間に四〇〇〇億円の機材投資計画を見直すことなく推進しています。

第二に、これまで国交省が進めてきた空港整備計画自体の問題があります。現在の第七次空港整備計画まで、常に過大な需要予測に基づき次々と新空港を建設してきました。そして新空港開港の度に航空会社は、政府や地元自治体から新空港への乗り入れ圧力を受け、不採算覚悟での就航も余儀なくされました。こうした悪循環を可能にしてきたのが、特別会計の一つである社会資本整備事業の空港整備特別勘定です。私たちはこれまで政策活動の中で、「空港整備財源確保のための利用者負担を軽減し、港湾や道路並みに一般財源からの確保に切り替えること」を長年主張してきました。具体的には、諸外国では設定されていない燃料税の廃止や、空港整備勘定五二八五億円の四割を占める高い着陸料など利用料の軽減、また航空関係の公務員の人件費の財源の在り方についても指摘してきました。現在でも、二〇〇五年度策定された需要予測に基づいた整備計画がそのまま遂行されており、実需に基づいた予測に修正することが急務です。

このような航空行政を押し進める大元となっているのが、一九九〇年六月に最終報告が出された**日米構造協議の結論**です。報告書は米国の要求に応じ内需拡大を公約、総額四三〇兆円（後の橋本内閣の下で総額六三〇兆円に拡大）の公共投資基本計画を推進してきました。一九八〇年代アメリカは貿易と財政の「双子の赤字」に苦しみ、日本に対して「内需拡大」による貿易黒字の縮小をこれまで以上に求めていたことです。こうした状況が日本への航空機購入圧力となり、政府系金融機関が融資して、実需を無視した過大な航空機導入につながる構図を作り上げてきました。また内需拡大の要請では、公共事業として日本の滑走路総延長を五年間に一八%増加させる計画が策定されるなど、新空港建設の事業や滑走路の延長工事が次々と進められてきました。

第三に、航空の規制緩和問題があります。航空事業の規制緩和によって一九九八年には自社で整備能力を持たない新規航空会社の参入に道が開かれました。その後二〇〇〇年には航空法の改定で路線への参入・撤退が自由化され、新規航空会社が高収益路線を狙って運航するようになりました。その結果、日本航空や全日空は幹線での利益で地方路線を維持するという内部補助が不可能になり、不採算路線の維持が困難な状況が続いてきました。

こうした原因に加え、日本航空がナショナルフラッグキャリアとして利益の上げにくい国際線の展開や、日米間の不平等な航空協定下での競争を強いられてきたことも指摘しておく必要があります。

日本航空の経営危機は、日本航空経営と自民党政権下で長期にわたって進められてきた日米構造協議と規制緩和政策に基づく航空行政が、航空企業の経営基盤を弱めてきた大きな要因です。私たちは、これまでの政権が進めてきた誤った航空政策の根本にメスを入れ、原因を除去することが現政権の責任と考えます。

韓国労働運動に熱い視線と連帯を

―民主労総と韓国労総が歴史的共同闘争へ―

九月下旬に韓国を訪問し、非正規労働者センター、韓国全国金属労働組合（金属労組）、韓国労働運動研究所で交流することができた。全金兵庫地本の書記長・委員長をされてきた柳田勘次氏の韓国労働運動研究所でのセミナーに同行したものであった（その報告は兵庫県労働史研究会で行う予定である）。

韓国労働運動はまさしく激動していた まず、もつとも交流を深めたいと思っていた金属労組の役員選挙の開票日とセミナーが重なってしまった。一四万人を超え、所属企業も異なる全組合員の一 票投票で決めるという、日本では考えられない徹底した民主主義である。その日の開票では過半数にならず、後日の決選投票で産別強化推進路線のパク・ユンギ前現代自動車支部委員長が当選した。しかし、その直前におこなわれた現代自動車支部（四万人強）では、「実利派」と表現される労使協調路線の執行部が選出されるという結果が出た。

少しさかのぼると、韓国完成車メーカーである双竜（サンヨン）自動車は、金属労組支部（五千人強）に三分の一の整理解雇合理化を強行した。同支部は占拠ストライキ座り込みを七七日にわたって展開したが、警察権力の数度にわたる実力排除攻撃を受け、八月六日に「無給休職」を受け入れるという事実上の敗北を喫したところであった。資本は攻撃の手を緩めず、残留組合員が執行部を無視して九月六日に金属労組脱退を決議したのである。

双竜自動車の争議が行われていた七月一六日には、会社の組織攻撃のもと「御用化」が進行していたKT（韓国通信）労組（約二万八千人）が圧倒的多数の支持で民主労総脱退・独立組合化を決定していた。保守的な韓国のマスコミは、この動きを民主労総の弱体化として大歓迎の論陣をはっていた。

ところが、九月二二日には全国公務員労働組合と民主公務員労働組合、法院公務員労働組合の三労組が統合し民主労総へ加入することを決定した。統合公務員労組は、合わせて一一万五千人余りで、金属労組、公共運輸連盟に続き三番目に大きい傘下連盟となる。民主労総は大きな力を得ることになったのだ。

二つの問題 実は今、韓国労働運動を揺り動かしている問題が急浮上している。「複数労組容認（交渉窓口は過半数代表制）」と「労組専従者賃金支給禁止」である。韓国の労組法は、戦鬪的労組の芽を摘むために一企業に一労組しか認めていない。その壁を民主労総は乗り越えて今日に至っているのだ。また、韓国には中小企業が多く、労働組合の専従者は会社持ちという労働組合も多くある。李明博政権は十三年間凍結されていたこの二つの条項をよみがえらせ、来年一月からの実施を表明した。

民主労総と対立し、「労働界内外の批判を押し切って労使民政合意を率いてきた」韓国労総が、この動きに猛反発している。「韓国から労働組合を完全になくすものだ」として、二十万人集会・ゼネストを提起し、十月八日に民主労総との共闘を申し入れたのだ。

まだほかにも伝えたい情報はたくさんあるが、韓国労働運動は昨年の世界経済危機をへても沸々とたぎるようなエネルギーをもって展開されている。かたや日本の労働運動は、地域ユニオンなど一部の例外を除いてもはや存在感すら失っている。

隣の国では、労働運動に人生をかけ、命をかけて労働運動は取り組まれている。その運動に触れた日本の労働者は、その多くが労働運動に自信を取り戻している。しかし、日本のマスコミでは、韓国の労働運動はほとんど取り上げられない。

こうした状況下ではあるが、日韓の労働者の連帯活動は徐々に拡大しつつある。日本の労働者は韓国から闘うエネルギーをうけとり、韓国の労働者は日本の労働運動の失敗を教訓化し、すでに連携を強めている資本の労働者攻撃をともしはね返す取り組みである。日本労働運動の再生のカギを握るものである。

（韓国労働運動の最新情報については、インターネットでレイバーネット「韓国の労働運動」をご覧ください）
（佐野 修吉）

〔追記〕

韓国労総が屈服 先の文章は、十月中旬に書いたものだ。一カ月半が過ぎて状況は大きく変化した。「複数労組」と「専従者賃金」について、韓国労総は十一月七日には民主労総（八日五万人）を上回る十三万人を集めた全国労働者大会を開催し、十二月中旬のゼネストのスト権投票ではすでに五〇万人が投票を終えて支持率は八割を超え、十一月二七日から与党のハンナラ党本部を占拠して勇ましい姿を見せていたが、十一月三〇日突然「労使自主解決」を表明し事実上『白旗投降』をしたのだ。これに対して、民主労総は十二月のゼネストを含む総力闘争を計画通り進めるとしている。

一方、鉄道労組は民営化反対や解雇者復職を求めて、十一月二五日から無期限全面ストライキ（必須維持業務者除く）に入り、七日目の十二月三日現在組合事務所の家宅捜査や役員の告訴・逮捕令状請求などの弾圧を受けながらストを継続している。トラック輸送の貨物連帯労組も代替輸送を拒否し、文字通りの連帯を強めている。

日本のマスコミは、毎日新聞を除いてこの情報をほとんど無視しているようだ。インターネットのヤフーニュースが最も詳しい。（十二月三日記）

「心の病」の原因は職場にある

―何でも話せる仲間をつくろう 疲れたら休める職場にしよう―

一月一九日、第五回講座が開かれました。テーマは「メンタルヘルス」です。今、職場では不安・ストレスを感じ、心の健康問題を抱える人が年々増え続けています。今年の講座はそうした状況を踏まえて第四回講座では「仕事とメンタルヘルス」と題して山梨県峡東保健福祉事務所の秋山さんを講師にむかえました。第五回の職場交流は前回の講座を受けて各労組から職場のメンタルヘルスに関して現状の報告がされました。報告と討論から、仕事量が増え休みが取れない実態が明らかになりました。

「心の病」の原因は職場にあることがわかりました。職場環境の改善、疲れた時に休むことのできる職場づくり、職場で助け合い相談できるコミュニケーションの強化など、労働組合の活動を通して改善すべき課題も明らかになりました。また、当日は峡東保健福祉事務所の古川さんが助言者として参加して下さい、専門的な助言をいただくことができました。

職場交流会の統一アンケート

1、市町村合併・人員削減・非正規化がすすめられ、長時間労働など労働環境の悪化が問題になっています。今どのような働き方をしていきますか。

- ① 仕事量（イベント・時間外・休日労働）がどのように増えているか。
- ② 職場によっては非正規労働者と正規労働者の違いはありますか。
- ③ ストレスがたまっていますか。
- ④ 疲れた時に休みが取れますか。
- ⑤ メンタルで休んでいる人は何人くらいいますか。

2、職場全体の雰囲気や人間関係はどうですか。

- ① 不平不満など職場で話ができますか。
- ② メンタルヘルスには人間関係が大きな要因を占めていると思いますかどうですか。
- ③ 困ったときに、相談できる人がいますか。

3、メンタルヘルスについて会社・当局ではどんな対応をしていますか。

各労組から報告

イベントで休日出勤 K市職 イベントによる休日出勤が多くなっており、男性、若手に偏っている。組合からは特定の人に偏らないように要求している。今後はイベントの見直しを行い、休日出勤も減ってくるのかと期待している。

事業の見直しが行われ、継続か廃止かなど人員と予算の効果を上げている。時間外は年度当初に原資が予算化され、なくなると時間外手当は打ち切りになる。

休日出勤分は代休だが取れない。八時間超えの休日出勤も代休ですまされるのは疑問。疲れた時に休みを取るかは自己管理に任されている。ストレスはたまっていると思うがよくわからない。職場環境が変わるとき（新庁舎）気をつけなければならぬ。人間関係は重要であり、青年部も取り組んでいる。当局の対応はあまりよくわからない。

仕事量増大・休日出勤 F市職 仕事量は合併後人員削減で仕事量も増大、多忙。休日のイベント出勤は代休となるが、期限内に取得できない。有給休暇も取れない。仕事の細分化で担当者は休めない。

正規職員と非正規職員はほぼ同じ仕事をしている。給食職場では同じ仕事をしているのに給与が違っていると不満がある。

ストレスは、雑談のときでも仕事の苦労話が出るなど疲れている。

メンタルによる休職者は二名、復職者は一名。

人間関係はメンタルヘルスにとって重要だと思う。人間関係がうまくできている人できない人がある。

困った時に相談できる人を多くつくるため、普段から多くの人とコミュニケーションをとるようにしている。仕事がつらくても人間関係が良ければストレスはたまらないと思う。

当局の対応は、ある職場で二人連続休んだときすぐに対応しないで期間がたつてから臨時職員で対応し職員の不満が出た。また、復帰で負担の少ない職場に復帰したがなじめず何箇所も職場が変わり再度長期休暇をとってしまった。甘いんじゃないのかと職員の不満が出た。

精神的疾患は全国四九九五人 Y教組 週五日制になり行事も減ってきているが、断ち切れない行事も多い。時間外労働は小学校で平均一日二時間、中学校平均二・五時間という調査結果が出ている。新指導要領で時限数も多くなり、教員も子供も負担が増えている。先生の九割以上が仕事を家に持ち帰っている。中学では土日も部活で出勤している。

期間採用、代替の先生も正規と同じ仕事量だが、待遇面で大きな違いがある。ストレスは人と接触することが前提の職場なので気遣いや気苦勞を感じている。超過勤務や保護者のクレームなど。

疲れた時でも休みが取れない。理由は、同僚に迷惑がかかる、多忙でとる余裕がない、授業計画が遅れるなど。

全国では病気休職八〇六九人中精神的疾患によるものは五九九五人であり一三年連続で増加している。山梨では二七人中一九人、七〇・九%

人間関係は大事。早く自分の色を出せたほうが楽になる。話せる仲間がいることがとても大切だと思う。青年部の横のつながりも大事。困った時は主任や管理職に相談する。

当局の対応は、公務の効率化、職場環境づくり、早期発見・早期治療、復職支援プログラム、メンタルヘルス相談窓口、指定病院相談体制、管理職の研修、冊子やパンフレット。

非正規の待遇の違いに不満 Y市 仕事は今の職場では対応できないことはない。

正規、非正規の違いは、同じ仕事をしていて待遇が違うと不満がある。

ストレスは、女性の多い職場で女性同士のいざこざなど相談窓口がなく一人の上司に集中して対応できていない。

休みは取れるか、担当がその人しか出来ない仕事になっていて体調が悪くても休めない職場。メンタルで休んでいる人はいない。人間関係が大きい。人間関係がよくなければよい仕事も出来ない。相談相手がいるかどうかは個人に差がある。

経験から、嘱託でいじめられている人がいて、上司に相談しても何も出来なくて、私もいじめている人が先輩なので何もいえなくて、その人は結局やめていった。当局の取り組みは把握できない。

ひとり作業 NTT ひとり一人の作業となって周りとのコミュニケーションがない。仕事が緊張度の高いためストレスを感じる。

年休は年間二〇日完全取得。

人間関係は長期任務者が多いので負担に感じていない職場が高齢化し、こんなものだという感じ。

メンタルヘルスについては、パソコンが一人一人に配備されシステムでウェブでの投入検証となっている。仕事、家族、上司、同僚、健康など

これで解決するわけではない。会社の政策。

◇ 読者からのおたより ◇

新採中止、給与削減 十月二三日、県は再来年から、新規採用を三年間見送ると発表しましたが、二八日には、来年から三年間全職員二万五千人（教員、警察含）を対象に給与を削減すると発表しました。一人年間三〇万円（平均）のカットと言われています。ことし一年、すでにカットとされており、四年間に亘ってということになります。が、この問題は県だけにとどまらず、県下の市町村に波及するものと思われまます。前知事（梶原 拓）のハコモノ行政のツケが回ってきたと言っていますが、当時の建設省から、長良川河口堰推進のために、副知事として県庁に入り、その後、知事になりました。県庁のウラ金問題も、この知事の時代です。（元自治労組合員）

編集部より 公務員労働者をいじめる政策を掲げれば首長に当選。本当に怖い時代になりました。交流を この数年、各組合の取り組みへの参加が減少しているが、団塊の世代の退職とともに労働組合の弱体化、企業内化が顕著であり、地域の問題や市政への関心が薄れている。いま、各組合がその対策に本腰をいれることが必要だ。組合運動の基礎的な知識、活動経験のない組合員、役員が増えている。一つひとつの取り組みの中でぶつかった経験を大切に、総括をしっかり行うこと。

個別組合の中では不十分な経験も、地域の中では経験やそれに対する活動のヒントを持つ人が少なくない。交流こそが問題を乗り越え、新たな元気をつくるカギになるだろう。（神戸地区労）

編集部より これは労働組合活動の基本。今号に掲載した労働大学峽東講座の若者のアンケートにも明らか。

今回の選挙結果を受けて、道議会では： 九月一日、道議会常任委員会前の会派の議員総会で、今回の選挙結果を受けて、私から、◎政権交代により新しい政府が作られることになり、中央集権から地方重視の政治への転換とマニフェストの実効性を高めるため、道選出国会議員と道議会議員との意見交換の場を設けること。◎北海道と市町村の予算や政策、地域課題に関しては、道議会議員の役割と任務は重くなるので、今後の道議会の役割は、野党ではあるけれど、政府は与党なので、地方と国民のために果たすべき役割と方針を確立すべきである。ことを申し上げました。→新たな時代の幕が開けられました。

編集部より ご活躍に心から敬意です。なにがなんでも国労闘争団が満足できる解決に、とりあえずはご尽力を！

三党連立政権へ まずは、来年度の予算案編成、普天間基地撤去と新基地建設取り止め。労働者派遣法の抜本改正などが新政権の試金石となっている。雇用破壊の元凶、ワーキングプアの元凶、「貧困・格差社会」の元凶である派遣法の抜本改正への共同闘争を強化しよう。(全労協「新聞二／25」) ゆうメイト全国交流会 郵政で働く非正規労働者二万人。「NPO法人郵政非正規労働センター」主催の第六回ゆうメイト全国交流会が十一月一五日開催。全国交流会は年に一度、郵政労働者ユニオン、郵政産業労組(全労連)、JP労組(連合)、未組織と組合所属を超えた参加です。「正規と非正規の利害は一致できないのでは」という問題が出されていました。今や郵政で働く非正規そのものが一人ひとりの賃金もバラバラ、正社員への登用のための踏み絵も幾重に突きつけられています。一致するのではなく違いを認めあう運動で大きく結合し、相手に向かっていくうねりを作り出さねばなりません。(郵政ユニオン)

告発を JR西日本の脱線事故の原因究明で、幹部が真相かくしをしながら労組はなぜ「声」をあげないのでしょか。平社員だったら懲戒処分で首がとぶでしょうけど。残り少ないですがカンパです。(佐賀・N)

編集部より 生産性向上に邁進では「声」あげられませんよね。来年は国鉄反マル生闘争勝利から四十年。「マル生」の本質を問い直そうよ。(滋賀・I)

誌代です いつもお世話さまです。誌代送金いたします。よろしくご査収下さい。(滋賀・I) 編集部より こちらこそいつもお世話さまです。「勝つ」「前進」するため、どんな編集がとない知恵を絞りつづけています。お力添えよろしく。

来訪楽しみ 一年分納入いたします。残金はカンパです。小生、来年一月には八七歳になりますが、幸いにも、どうにか車の運転はできるので喜んでいきます。月曜日に新潟からK君が来訪するので楽しみにしています。(新潟・Y)

編集部より 私め免許証もたない「化石」人間。東京では生活可能ですが山形では車なしに不可能、ですものね。K氏から「山形に行く」と連絡。Yさん所へもどったんですね。(メトロ)

期待 一年分、遅くなりました。スイマセン。すぐれた記事を期待しています。(メトロ) 編集部より 「すぐれた」記事、メトロさんの問題意識聞かせていただければ嬉しい。

「反合理化・階級闘争」 反合理化・階級闘争の言葉が労組の文書から見られなくなりました。我が組合も心なしか、会社と「対峙」するのではなく「向きあう」となっています。(神奈川・S) 編集部より 来年二〇一〇年は「三池闘争」五〇年、「国鉄反マル生闘争勝利」四〇年。遠い昔のようにになりましたが、資本の本質は変わりません。「再興」の時です。

「沈まぬ太陽」 いつもありがとうございます。「沈まぬ太陽」観てきました。第一〇六〇号の巻頭言良かったですね。今後ともよろしく。(神奈川・M)

編集部より 花井吉宅さん、喜ばれますよ。さらにはりきられること必至。(東京・S) 編集部より 未納+前納でお願いします。遅れてすみません。(東京・S)

「未納+前納」 未納+前納でお願いします。遅れてすみません。(東京・S) 編集部より ご送金ありがとうございます。これからもよろしく。 原木なめこ 社会通信で何時も元気をもらっています。今年の「なめこ」の収量はあんまり良くありません。さらに窮乏化によるのでしょか、「なめこ生産組合」は数年になりますか、はじめて収穫を予定していた三〇Kg程が「泥棒」被害に合いました。支部財政担当者から、二〇一一年統一自治体選挙資金のために多額の「上納ノルマ」を要請？されていますが、これから雪が降るまでどれくらい収穫ができるか。来年に向けて「菌打ち」と「収穫祭」を開催し「集まり・結束」を確かめ合うことにしています(単なる飲み会ですが)。(山形・M)